

- 2 放射線業務従事者の線量管理状況

(1) 原子炉設置者等は、原子炉等規制法に基づき原子力施設における放射線業務に従事する者の線量が同法に基づく告示に定める線量限度を超えないように管理することが義務づけられている。

平成 15 年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量は、全ての事業所において、この線量限度を下回っている。

放射線業務従事者の線量限度：

ICRP の 1990 年勧告を受けて関係法令を改正し、平成 13 年度から放射線業務従事者の線量限度は、5 年間につき 100 ミリシーベルト及び 1 年間につき 50 ミリシーベルト。(女子(妊娠不能と診断された者、妊娠の意志のない者及び妊娠中の者を除く。))については、前述の規定のほか 3 月間につき 5 ミリシーベルト)

(2) 平成 15 年度における線量管理の状況は以下のとおり。

実用発電用原子炉施設における平成 15 年度の放射線業務従事者数は、のべ人数で約 66,600 人(前年度約 63,800 人)、総線量は 96.41 人・シーベルト(前年度 84.03 人・シーベルト)であった。また、放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 1.4 ミリシーベルト(前年度 1.3 ミリシーベルト)であった。

研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設のうち、ふげん発電所における放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.5 ミリシーベルト(前年度 1.1 ミリシーベルト)、もんじゅにおける放射線業務従事者一人当たりの平均線量は 0.0 ミリシーベルト(前年度 0.0 ミリシーベルト)であった。

また、ふげん発電所における放射線業務従事者の総線量は 0.46 人・シーベルト(前年度 1.12 人・シーベルト)、もんじゅにおける放射線業務従事者の総線量は 0.00 人・シーベルト(前年度 0.00 人・シーベルト)であった。

加工施設各事業所における放射線業務従事者一人当たりの平均線量は、事業所の最大で 0.4 ミリシーベルト(前年度 0.4 ミリシーベルト)であった。

また、加工施設各事業所における放射線業務従事者の総線量は、事業所の最大で 0.13 人・シーベルト(前年度 0.15 人・シーベルト)であった。

再処理施設各事業所における放射線業務従事者一人当たりの平均線量は、施設の最大で 0.5 ミリシーベルト(前年度 0.4 ミリシーベルト)であった。

また、再処理施設各事業所における放射線業務従事者の総線量は、施設の最大で 1.88 人・シーベルト(前年度 0.78 人・シーベルト)であった。

廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設の各事業所における放射線業務従事者一人当たりの平均線量は、施設の最大で 0.1 ミリシーベルト(前年度 0.1 ミリシーベルト)であった。

また、廃棄物埋設施設及び廃棄物管理施設の各事業所における放射線業務従事者の総線量は、施設の最大で 0.02 人・シーベルト(前年度 0.03 人・シーベルト)であった。

平成 13 年 4 月 1 日を始期とする 5 年間につき 100 ミリシーベルトとする線量限度が規定されており、平成 15 年度末において、この線量限度を超えた放射線業務従事者はいなかった。

(3) 原子力施設における放射線業務従事者の線量管理は、個々の施設ごとに実施している。従って、放射線業務従事者が複数の原子力事業所を移動した場合であっても、他の原子力事業所での被ばくの経歴を確認し、的確な放射線管理を行っている。

また、(財)放射線影響協会 放射線従事者中央登録センターが、放射線業務従事者の被ばく線量の一元的登録管理及び記録の保管を行っている。

(4) 平成 15 年度における放射線業務従事者の線量分布（放射線被ばくの経歴を含めた被ばく線量の状況を含む。）及び女子（妊娠不能と診断された者、妊娠の意志のない者及び妊娠中の者を除く。）の放射線業務従事者の四半期ごとの線量分布を示した。

また、平成 6 年度以降の各年度の原子力施設における放射線業務従事者の線量を参考資料に示した。

表の見方は次のとおりである。

放射線業務従事者の「総合計」については、原子力施設間を移動した放射線業務従事者についてそれぞれの原子力施設で集計しているため、重複して集計されている。

「総線量」については、「社員」「その他」それぞれの項目について小数点以下第 3 位を四捨五入して集計した。したがって、一部で「社員」の項と「その他」の項との和が「合計」と一致しないものがあるが、これは集計上の誤差である。

「平均線量」については、小数点以下第 2 位を四捨五入して集計した。

「最大線量」については、当該原子力施設においての実績である。

放射線業務従事者数及び線量の集計は、管理区域が設定された時点から集計している。

日本原子力発電(株)東海発電所及び東海第二発電所において両発電所を兼務する放射線業務従事者の線量は、フィルムバッジで評価された線量を両発電所における電子式線量計の計測値の比率を用い分配して集計した。(平成 11 年度分まで)

原子炉等規制法に規定する「使用施設」を有する事業所については、「使用施設」での放射線業務従事者と一部重複して計上している。